対策委員会」の設置を見るに至つた。
そして、各地に於ては、盛に檄文配布、演説会等に依つて輿論を喚起し、失業者大会を催し、失業者同盟組織に努めた。
殊に、京浜各労働団体の地方的代表機関を有せざる関西各地に於ては、之れが機会となつて、各種の共同闘争委員会が生れ、大阪の如きは「失業対策協議会」がその代表として、今日在る如き労働組合会議の誕生を見たことは、多大なる関係を言はねばならぬ。斯く
各組一斉に展開せる失業反対闘争に、積極的に政府、直ちに倒潰と議案の政策を以て、労働者の失業反対運動を失敗せしめんとした。
而も其の一例としては、[illegible]社会政策として大争議を起し、失業者を救済すると云ふ形であり、政府も一例の[illegible]失業手当を要求せざるを得ず、余程力を[illegible]本来、我々へ少数の労働組合幹部を[illegible]「大阪対失業防止委員会」を設置して育てたのである。
労働者に対しては、政府は内務省の労働者の参加を求められたに対し、第八回中央常任委員会は之れを承認して、警察当局は更に声明した理由書を発して参加した。然るに今日の発展は東京府議会及関東金属労働組合は、佐…又は絶対反対の意見書を通過せられた。其後に第十一回の二月に於る中央常任委

員会では議案に再審議を為した結果、斯る政府の一方政機関に、評議会より代表者を出すことは、本評議会本来の精神にもとる事を認め、又野田委員長は自ら進んで、斯る政策を一蹴する事を主張され、中央委員会は野田委員長が斯る機関から一切手を引くべきを決議した。政策、其他、各団体とも政党組織運動、悪法案反対運動等に人手も時間も奪はれて、失業反対運動それ自身は、寧ろか、非活動的となつてゐる。
その外、第十四回中央常任委員会で提起した、関東地方評議会よりの提議である、失業反対全国委員会の設置提唱は、刑務労働反対運動の全国委員会設置提唱と、無産政党樹立運動の変化に干繋して実現を見るに至らなかつた。

労働組合其他悪法反対運動

昨年八月頃政府は、労働組合法、労働争議調停法を第五十一議会に上程する為めて先づ、内務省社会局原案なるものを発表した。
争議調停法に対しては、何れの団体も極力反対の意志を表示したが、組合法は、その原案なるものが比較的進歩的なりし為、労働団体中一部のものは、之